

# 2023年度 四国電力第99回定時株主総会にむけて 株主提案へ参加のお願い

あなた様のお名前、ご住所は「会社法第311条」に基づき、今年の四国電力株主総会への議決権行使書を閲覧し、書き写させていただいたものです。今回書き写させていただきましたあなた様に関する情報は、株主提案権行使に関するものみに使用いたします。

2022年12月7日

株主とご協力者の皆さまへ

拝啓

私たち「未来を考える脱原発四電株主会」は、今年6月28日の定時株主総会で一般株主有志のご賛同を得て、株主提案を行いました。提案内容等につきましては次ページに概要を記載しております。

総会当日の議事進行についてはコロナ感染対策としての時間短縮を意図するか、今年も一括して報告と提案を行い、その後一般的に質問受付という形式になりました。会場では原発の経済性、安全性への疑問、廃炉の現状、放射性廃棄物の最終処分、ロシアのウクライナ侵攻における原発を有する危険性等、様々な質問が次々と出されました。結果的に閉会時刻は昨年とほぼ同様となりました。

真剣に質問する株主に対して、エネルギー価格の高騰や脱二酸化炭素対策として原発の再稼働をもくろむ政府を忖度したような回答を繰り返す経営陣にはあきれてしまいました。長期的に当社の健全な経営を考えるならば脱原発しかないことは明らかになっています。残念ながら株主提案は可決されませんでした。私たちは正論としての脱原発を主張し続け、今後も株主提案権の行使を継続するつもりです。来年の株主総会において、今年よりもっと多くの株主の皆さまからのご賛同を得て、伊方3号機の廃炉、原発に頼らない発電への取り組みを四国電力に求める株主提案を行いたいと考えています。

私たちの活動にご賛同下さる方は、同封のはがきにご意見、ご提案議案等(8頁参照)をご記入のうえ、2023年1月10日までに投函いただければありがたく存じます。ご賛同者の皆さまのご返信を参考にさせていただきます。株主提案議案を策定し、2023年3月中旬には、具体的提案議案、合意書などの必要書類をお送りする予定でございます。

お知らせとなりますが、会社法の改正により来年(2023年6月末)の株主総会から総会資料が電子化されます。総会前に、送付されてくる資料は議決権行使書(はがき)と招集通知(議案及び参考事項)だけになります。事業報告等の総会資料はインターネットでしか見られません。従来通り、書面での総会資料をご希望される株主様は7頁にありますように各自手続きが必要になりますので、お手数ですがご対応くださいますようお願いいたします。

なお別添の「311子ども甲状腺がん裁判意見陳述要旨」につきましては、2011年3月に福島第一原発が爆発した時、福島県内に住んでいた当時18歳以下の若者のうち6名(最年少は高校生)が原告となり、東京地方裁判所に提訴した「311子ども甲状腺がん裁判」の意見陳述書です。

甲状腺がんの原因と責任のありかを明確にし、謝罪と補償を求めるために原告として立ち上がったのです。2022年5月、第一回口頭弁論で若者のお一人が「原告2」として陳述した言葉が公開されています。当会は、この若者の声に耳を傾け、株主の皆さまと広く共有することにより、脱原発株主運動への思いをさらに堅固にしていきたいと思います。福島若者の切実な思いとして、お読みいただけますと幸いです。

敬具

未来を考える脱原発四電株主会代表 本田耕一

## 未来を考える脱原発四電株主会の活動

私たちは1993年から四国電力の株主総会で株主提案権を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けています。途中、活動休止期間<sup>\*1</sup>がありましたが、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での大事故を契機に、新しい仲間も加わり、活動を再開しました。2012年以降<sup>\*3</sup>毎年、脱原発を願う多くの賛同株主のご協力を得て、株主提案を行っています。以下、各年の提案内容と提案株主数、提案株数を記します。

### ■第88回(2012年)定時株主総会

提案株主 30名 株数 30,600株

- 1 原子力発電から撤退。
- 2 放射線被曝労働を伴う事業の中止。
- 3 プルサーマルを中止。
- 4 再生可能エネルギーの開発、推進。

### ■第89回(2013年)定時株主総会

提案株主 85名 株数 92,500株

- 1 定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 環境エネルギーの開発、推進。
- 3 原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置。

### ■第90回(2014年)定時株主総会

提案株主 98名 株数 80,500株

- 1 高リスク高コストの原子力発電から撤退。
- 2 公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う。
- 3 取締役を10名以内に(現在15名)、無配当期間の役員報酬を1人当たり1,000万円以内に減らす。

### ■第91回(2015年)定時株主総会

提案株主 111名 株数 101,600株

- 1 人格権を侵害する原子力発電から撤退。
- 2 発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業をそれぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する。
- 3 配当金を一株年50円とする。

### ■第92回(2016年)定時株主総会

提案株主 132名 株数 110,000株

- 1 生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退。
- 2 電力自由化に対応する事業計画の策定。
- 3 放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開。
- 4 希望する全自治体との原子力安全協定の締結。

### ■第93回(2017年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 116,400株

- 1 電気事業のうち、核反応を伴う発電は行わない。
- 2 伊方発電所から半径250km圏内の自治体との原子力安全協定の締結。
- 3 福島事故及び当社の事故処理費用の電気代上乗せ中止。
- 4 放射性廃棄物の適切な処理。

### ■第94回(2018年)定時株主総会

提案株主 127名 株数 131,800株

- 1 定款の前文に原子力利用は未来永劫行わない等の本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 再生可能エネルギーの開発、推進及び送電線の開放、増強。
- 3 伊方1号機に続き、2号機、3号機を廃炉にする。
- 4 取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任。

### ■第95回(2019年)定時株主総会

提案株主 133名 株数 134,200株

- 1 会長千葉昭氏、社長佐伯勇人氏と社外取締役森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏の解任。
- 2 太陽光発電事業者への出力抑制を行わない。
- 3 伊方3号機を廃炉にする。
- 4 伊方発電所より半径30km圏内の自治体と安全協定を結び、同協定に本会社独自の避難計画を明記する。

### ■第96回(2020年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 139,100株

- 1 佐伯勇人会長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款に前文(安全宣言)を挿入する。
- 3 再生可能エネルギーを2025年までに70%にする。
- 4 伊方敷地内に使用済MOX核燃料を保管しない。

### ■第97回(2021年)定時株主総会

提案株主 134名 株数 132,600株

- 1 長井啓介社長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款前文に「脱原発の先駆者へ、新生四国電力の誓い」を入れる。
- 3 排出二酸化炭素を2030年までに2020年度の半分にする。
- 4 伊方敷地内の使用済核燃料乾式貯蔵施設の建設を中止する。

### ■第98回(2022年)定時株主総会

提案株主 121名 株数 122,500株

- 1 佐伯会長、長井社長、山田原子力本部長の即時解任。
- 2 南海トラフ大地震に備え、避難、防護、補償計画を明記。
- 3 伊方3号機の廃炉と再生可能エネルギーの基幹電源化を明記。
- 4 伊方1、2号機の廃炉を2060年度までに完了と明記。

\*1 3万株以上が必要 \*2 2000~2011年  
\*3 2011年6月の株主総会には間に合いませんでした

# 「業務スーパー」 創業者の挑戦から 四国電力の経営を考える

## はじめに～「業務スーパー」創業者の挑戦～

一般の消費者にもよく利用され、「ぎょうすー」の愛称で呼ばれる「業務スーパー」が全国に900店以上もあります。このスーパーの哲学は「必要な物は自分たちで作る」こと。業界では珍しく自社工場を持ち、「製販一体」を取り入れることで、品質の良い、手頃な価格が消費者のニーズをとらえ、現在急激に業績を伸ばしています。でも「業務スーパー」がなぜここに？ 実は創業者の沼田昭二氏が、2017年から、全くの異業種である地熱発電事業に挑戦しているのです。

今回は、沼田氏の取り組みをとおして、同じく電力事業を行うわが四国電力の経営と比較しながら、「経営に必要なことは何か」について考えていきたいと思います。

## 異業種からの挑戦 ～スーパーで培った経験をいかに発揮～

ところで、日本の貿易赤字の最大要因が鉱物性（化石）燃料費（石炭、石油、天然ガス等）であることはよく知られています。2021年度で約19.8兆円（図1）。沼田氏が発電事業を始めたきっかけは、まさしくこの化石燃料費を減らし、次世代のために日本のエネルギー自給率を上げることだったのです。

では、なぜ地熱なのか。日本の地熱資源量は世界3位（表1）で潜在能力が高く、地面から噴き出す水蒸気が動力になるため燃料代も不要、発電量が不安定な太陽光や風力発電とは対照的に、24時間安定的に電力を生み出せるからです。

しかし、この地熱発電、採掘にかかるお金は1本数億円と高く、そして地元調整が難しいことから、ポテンシャルがありながらも敬遠され続けてきました。

そんななか今回、沼田氏は、スーパーで培った経験を活かしてコスト削減に努め、粘り強い地元調整を行いました。調査開始からわずか7年弱という短期間で、熊本県小国町に「株式会社町おこしエネルギー」初となる地熱発電所（4.49MW 8,000世帯分）を起こし、2024年の運転開始にまでこぎつけました。さらに今後は、「業務スーパー」と同じくフランチャイズ化し、1年に1箇所というスピードで、この地熱発電を全国に展開していく予定とのこと。発電所のフランチャイズなんて、従前では誰も考えつかなかったことです（NHK NEWS WEB ビジネス特集 2022年8月8日）。

## 会社の目的とは～利益？ それとも…～

会社は利益を上げなければ倒産しますが、利益を上げれば目的は果たされるのでしょうか。私たちは違うと思います。会社の目的は、事業をとおして社会的役割を果たすこと、つまり消費者や地域のニーズに応え、ひいては日本、社会の未来を豊かにすることです。そして会社は、その役割を果たし、社会に受け入れられて初めて、結果として利益を獲得し、継続的な事業運営が可能となるのです。裏を返せば、利益だけを追い求め、社会に受け入れられない事業を行えば、やがて行き詰まり、淘汰されます。

沼田氏の挑戦は、その培ってきた経験、たとえば地熱発電所のフランチャイズ化などのアイデアが人を動かし、次世代のためという高い志が小国町で実現しつつあります。沼田氏は先の記事で述べています。

「地熱発電のハードルは工夫で乗り越えることができます。日本は地熱発電のポテンシャルがありながら生かし切れていません。エネルギー価格が高騰する中、この現実をどう変えていくのか、皆さんも考えるべきだと思う」。

一方、四国電力は、「地域のため、地域とともに発展する」という会社理念のもと、伊方発電所の稼働にまい進してきました。

しかしながら、原子力発電所は、地域、消費者のためになるどころか、取り返しがつかないほど地域を壊し、消費者の健康と生活を破壊しました。福島原発事故を経験した誰もが、大きな恐怖とともに心に焼き付けたはずです。

それを経験してもなお、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい」ために「原発は必要」と言えるのでしょうか。伊方発電所の稼働に執着する経営は結局、目先の利益しか考えない企業側の論理に基づく経営であり、社会からも受け入れられるものではありません。

### 国は責任を取らない～今こそ経営方針の転換を～

昨年（2021年）から今年（2022年）にかけて、電力事業の経営を揺るがすような事象がたて続けにおきました。

まず、2021年12月24日、コスト的に課題のあった洋上風力発電が、1kWあたり11円台という衝撃の価格で落札されました。

そして2022年6月17日、最高裁では、福島第一原発事故で被害を受けた住民らが国に損害賠償を求めた4件の集団訴訟で、「国に責任はない」との初の統一判断が示され、さらに7月13日、東京地裁は、事故が起きたのは、旧経営陣が安全対策を先送りしたのが原因として、旧経営陣4人に、民事裁判としては過去最高額となる、13兆円もの賠償を命じました。

これらの事象から、再生可能エネルギーの技術が、成熟し価格も下がり、エネルギーの主軸を担えるようになったこと。それに引き換え、「国策民営」で進められてきた原子力事業については、国は責任を負わず、動かした企業が全て責任を負うこと。そして原発の稼働を判断した幹部には、桁違いの覚悟と責任が伴うことが明らかとなりました。

### 最後に～どこよりも早く脱原発を～

原発政策の責任もとらない国の方針に従う時代は終わりました。現在、伊方発電所は稼働をしていますが、事故が起きれば、責任は全て四国電力と現在の経営陣に降りかかってくるのです。そして、事故の損害は、一民間企業が負えるようなものではありません。重責を担う覚悟もなく、「国の原発政策に追随すれば無難」、「時期が来れば退職金がかっぱり」、という時代ではありません。経営陣は、速やかに原発事業から撤退すべきです。

今年の株主総会で意見陳述最後の株主が、経営陣にこう訴えました。

「再生可能エネルギーも使えるようになってきた。あとは社長さんが腹をくくって、再生可能エネルギーの号令を出せるかどうかだと思う。亡くなった母親から『四国電力はいい会社だから』といわれ

て株式を相続した。どうか、母親の思いを裏切らないでほしい」。

まさしく今が、地域、消費者、会社、そして経営者自身のために、伊方発電所中心の経営方針を見直す時なのです。

図1 2021年度 主要商品別輸入一覧 単位:兆円

出典:財務省ホームページより 註\* 鉱物性燃料とは石炭、石油、天然ガス等のいわゆる化石燃料です。

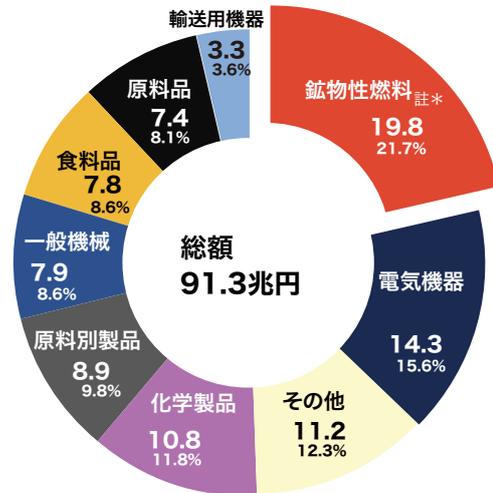


表1 「地熱発電の資源量」と「地熱発電の設備容量」

地熱発電の資源量(万kW)			地熱発電の設備容量(万kW)		
1	アメリカ合衆国	3,000	1	アメリカ合衆国	309
2	インドネシア	2,779	2	フィリピン	190
3	日本	2,347	3	インドネシア	119
4	ケニア	700	4	メキシコ	95
5	フィリピン	600	5	イタリア	84
6	メキシコ	600	6	ニュージーランド	62
7	アイスランド	580	7	アイスランド	57
8	ニュージーランド	365	8	日本	52
9	イタリア	327	9	ケニア	16
10	ペルー	300	10	ペルー	0

経済産業省作成

表2 地熱発電における、調査掘削、設計、地元調整等の従前と今回の比較

		方法	コスト	期間
調査掘削	従前	現地に大型クレーンを運びやぐらを組む、やぐらの完成後に掘削、必要に応じて道も造成	数億円程度	やぐら設置1週間以上+掘削日数
	今回	自走式の掘削機械を開発、現地に到着後掘削開始	6,000万円程度	掘削日数のみ(やぐらは組まない)
設計	従前	採掘した水蒸気の多さに合わせて個別の発電所施設を設計(採掘後に設計開始)	地熱発電所を作るたびに設計費がかかる	採掘後設計に2年その後建設開始
	今回	比較的小さな発電所の設計書をもって標準化	標準的な発電施設を1つ設計	採掘後すぐに建設開始
地合意と形の成	従前	現地法人を作らず、利益は本社に帰属。事業はコンサルタント会社に丸投げで、事業者は地元説明会のサポートに留まり、地域が抱える問題に向き合わないため、地域との合意形成が困難		
	今回	現地法人を作って、現地に固定資産税、法人税を納税、発電所の設計・建設から、熱水利用の養殖や農業などでの従事者を現地で雇用。地域の発展と雇用創出に寄与することで、地域の合意形成を図る		
その他	今回	掘削技術の技術伝承のために、北海道に日本初となる「掘削技術専門学校」を開設		

NHK NEWS WEB 株式会社町おこしエネルギー HP 等より作成

# 地球の歴史から原発を考える

## 原発は地球の歴史に逆行—放射能がまた増える

原発の問題点として避けて通れない大きな問題は、核のゴミと言われる人工の放射性物質生成とその後始末に関するものです。物質の基本である原子核の操作は 20 世紀を代表する科学技術とされていますが、その華々しさの裏には、長期間に亘って消滅しない毒物を作り出す途方もない魔性を秘めています。

今から 46 億年前に生まれた地球は、ある時期まで自然界からの放射能に満ち溢れた無生物の世界でした。物質が各種の放射線を出す能力を放射能と言いますが、原初の地球には放射能を持つ多種多様な物質があり、これに宇宙の彼方から届く放射線が加わることで大変きびしい環境だったと考えられています。

単純な生命が地球に誕生したのは今から 35 億年ほど前、哺乳類の祖先が出現したのは約 2 億 2500 万年前だと考えられています。人類の出現はこれよもずっと後の今から 700 ～ 600 万年前であり、今現在地球上で暮らしている私たちにつながる新人（ホモサピエンス）の歴史は 20 万年にも満たないのだそうです。

ではここで、地球の誕生から 46 億年間もの長い時間を地球は何をしてきたのかと問えば、「全ての放射性物質が持つ半減期という特性を用いて地球にある放射能を減少させるために時間を使ってきた」と言えるのではないのでしょうか。放射性物質が出す放射能を弱めるには時間の経過を待つしか方法がありませんので、46 億年の地球の歴史は、原初の地球にあった放射能が次第に弱まって来た歴史と言えるのです。

ところが、人間が 20 世紀に発明した原子核を操作する技術は、必然的に新しい放射性物質を生み出します。地球が 46 億年もかかって少しずつ減少させて生物にとって実質的な悪影響を及ぼさなくなるまでに無害化させてきた放射能環境を人間の生み出した核技術が急激に悪化させ、地球の刻んだ歴史を逆行させました。

戦争や事故がなくても原発を含むすべての核施設からは夥しい放射性物質が環境に放出され続けています。そして、それは人間の視覚や嗅覚で感じられるものではありませんが、人間を含む生物に回復し難い損傷を与えます。放射能被害は人間が新たに放射性物質を作らなければ防げるのです。

## 伊方原発はトリチウムを垂れ流す

伊方原発からは四国電力の報告で 1 年間に 50 兆ベクレルものトリチウムが瀬戸内海に排出されてきました。50 兆ベクレルというのは、有害な放射線が 1 秒間に 50 兆回出るということで、次の 1 秒間にも同じように有害な放射線が放出され、これが際限なく繰り返されるのです。トリチウムから出る放射能が半分まで弱まる半減期は約 12 年 4 か月ですから、毎年毎年何十兆ベクレルものトリチウムが流されると、外洋と繋がる水路が狭い瀬戸内海には大変な量のトリチウムが溜まり続けることとなります。この他にも、伊方原発からは報告義務の無い膨大な気体放射性物質が環境に出さ

れています。

先に見たように、地球の歴史は放射能の強さが長い年月と共にしだいに弱まってきた歴史であり、放射能の影響が少なくなったことで人間を含む生物が健康的に暮らせる世界になりました。20世紀に生み出された核を人為的に操作する一連の技術、即ち核兵器や原発は地球の放射能の増加を招いて人間の存在を危機的状況に陥れるという点で大きな問題があります。これ以上原発の稼働を続けることは人類と地球に対する犯罪です。核技術が地球の放射能を増加させ、人間の存在を脅かす以上、私たちは核施設の建設や稼働に反対です。

### 伊方原発の廃止にご協力ください

私たちは会社に出資することで、四国電力という電気事業会社を共同所有しています。株主には四国電力の経営全般について常に注意を払い、社会の期待に反する行為がある時には躊躇なくこれを正す義務があると言えます。株主の皆様には、伊方原発の廃止を求める私たちの活動をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

## 大事なお知らせとお願い

会社法の改正により来年（2023年6月末）の株主総会から総会資料が電子化されます。総会前に、送付されてくる資料は議決権行使書（はがき）と招集通知（議案及び参考事項）だけになります。事業報告等の総会資料はインターネットでしか見られません。

従来通りに書面での総会資料を希望する株主様は、① ② いずれかの手続きが必要になりました。

- ① 三井住友信託銀行証券代行部に電話する。  
電話番号 0120-533-600（平日9時～17時）
- ② 保有銘柄（四国電力）の口座を開設している証券会社に「書面総会資料を希望」の旨を問い合わせる。

注意 ①の場合は無料（通知はがき用切手63円のみ）。

②の場合は証券会社により手数料が必要。

以上の手続きを株主総会の基準日（2023年3月下旬）までをお願いいたします。

## 2023年度四国電力第99回定時株主総会に 皆さまの提案議案をお寄せください

当会は株主の視点に立って、伊方原発を稼働停止にし廃炉を実現させること、原発に依らない安全でクリーンな電力の供給を四国電力に求めています。私たちは株主に与えられた権利として、2023年6月下旬に開催予定の第99回定時株主総会に以下のような議案を提案したいと考え、検討しています。広く株主の皆さまからのご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

現在検討中の提案議案例

- 1 伊方原発3号機の廃炉を即時に決定する。
- 2 伊方原発1号機、2号機の廃炉計画の詳細を公開し、地域住民への説明会を定期的を開く。
- 3 廃炉作業を、当社による環境保全型解体技術の開発、地域の雇用創出、経済振興に寄与する機会と位置付ける。
- 4 伊方町および愛媛県との間で、伊方原発敷地での乾式貯蔵による放射性物質の保管を最長20年とする協定を締結する。
- 5 伊方原発から運転開始以来継続して排出した膨大な量のトリチウムについて、地域住民に説明を行い、当社負担の健康調査を毎年実施する。
- 6 南海トラフ巨大地震に備えて、地域住民の意見を採り入れた安全確実な避難計画が策定されるまで伊方発電所の運転を停止する。
- 7 放射性物質放出事故に備えて、ヨウ素剤を当社が備蓄するとともに地域住民への配布を行政と協力して実施する。
- 8 政府が検討をしようとしている新型原子炉では、強毒性核廃棄物を生み出すという根本的な問題が解決できないので開発には参加しない。
- 9 地熱発電をはじめとする再生可能エネルギーによる発電に年度毎の目標を設け参入する。
- 10 世界的に脱炭素化が進む中、当社の石炭火力発電の廃止に向けての計画を公表する。
- 11 当社役員の職務内容と実績を公表し、報酬を個別に開示する。

皆さまのご意見・ご提案は同封の葉書でお送り下さい。個人情報保護シールを同封しています。

### ご寄付のお礼とお願い

平素より私どもの活動にお寄せいただいた多大なるご理解と、温かいご支援に心より御礼申し上げます。私どもの脱原発提案が賛同を得るまで諦めることなく活動を続ける所存です。今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

郵便振替口座からのご寄付は、当会の送金手数料負担としました。

2022年1月17日からは現金で払込の場合、別途110円が必要となりますのでご留意願います。

ゆうちょ銀行・他行からのご寄付は封筒表面下部をご覧ください。

郵便振替口座 01660 - 0 - 51040

加入者名 未来を考える脱原発四電株主会

ミライヲカンガエルダツゲンバツヨンデンカブヌシカイ

未来を考える脱原発四電株主会

事務局 〒771 - 0117

徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

電話 090-9455-2963 (本田)

ファクス 088-665-6654

Eメール miraiyonden@yahoo.co.jp

ホームページ <http://miraiyonden.sakura.ne.jp>

共同代表

本田耕一 (徳島)

丸井美恵子 (高知)

内田知子 (愛媛)

佐藤公彦 (香川)